

## 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)、アジア企業と共に持続可能な低炭素社会推進に向けた「共同宣言」を発表

持続可能な低炭素社会の実現をビジネスの視点から目指す日本初の企業ネットワーク『日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)』は、アジアを代表する企業と共にアジア地域における持続可能な低炭素社会に向けた「共同宣言」を発表致しました。

(共同宣言本文はこちらをご覧ください：[http://japan-clp.jp/assets/files/sympo2010\\_jointstatement.pdf](http://japan-clp.jp/assets/files/sympo2010_jointstatement.pdf))

Japan-CLP は気候変動を経営の最重要課題の一つとして捉える製造、小売、金融といった異なる業種のリーダー企業によるネットワークです(詳細は裏面をご覧ください)。Japan-CLP では、気候変動問題に対して積極的に取り組むリーダー企業であるサムスン地球環境研究所(韓国)、キャセイ・パシフィック航空(香港)、華為技術有限公司(中国)の3社を招き、12月10日の午前中に『アジア気候リーダーシンポジウム』を開催して「気候変動問題への貢献と、成長するアジア市場におけるビジネスの発展を企業はどのように両立すべきか」をテーマに議論を行いました。今回の共同宣言は、本シンポジウム及びその後議論された内容を取りまとめたものとなります。

### アジアの気候変動リーダー企業による共同宣言

気候変動問題に積極的に取り組む Japan-CLP メンバー企業(イオン株式会社、SAP ジャパン株式会社、株式会社大林組、東京海上日動火災保険株式会社、東京製鐵株式会社、富士通株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社リコー)及びキャセイ・パシフィック航空、華為技術有限公司は、2010年12月10日、以下の共同宣言を発表する。

- 我々は、持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る事は、ビジネスチャンスを開拓するための最良の方法だと考える。そうした行動は気候変動問題の解決に貢献すると同時にアジア地域の発展に寄与する。
- 気候変動に関して、我々は政府、サプライチェーンを含む産業界、NGO、社員等との対話、エンゲージメントを行う。同時に、社会変革の原動力となると確信している消費者の積極的な行動(エコアクティブ・コンシューマーの育成)を促す。
- 我々は、特にアジアにおいて国際的な企業ネットワークと強力なパートナーシップを確立すべく互いに協力する。気候変動によるリスクの低減、及び持続可能な低炭素社会の実現に向けて大きな進展を図るべく、エネルギー効率の改善や低炭素インフラの構築、ベストプラクティスの共有等に取り組む。

※原文は英文となり、上記は日本語仮訳となります。原文はこちらをご覧ください。

[http://japan-clp.jp/assets/files/sympo2010\\_jointstatement.pdf](http://japan-clp.jp/assets/files/sympo2010_jointstatement.pdf)

### 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)とは



2009年7月30日、持続可能な低炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に日本独自の企業グループとして設立しました。持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る事を、自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉え、持続可能な低炭素社会を実現するため、現在8社のメンバー企業が政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、アジアを中心とした活動の展開を目指しています。 <http://www.japan-clp.jp/>

- 2009年7月の設立時に発表したJapan-CLPの「共通のビジョン」はこちらをご覧ください：  
<http://japan-clp.jp/assets/files/japan-clp.pdf>
- 2010年4月にJapan-CLPメンバー企業のうち5社で発表した「持続可能な低炭素社会に向けた企業グループからの提言」本文および提言①、②、⑥についてのディスカッションペーパーの全文はこちらをご覧ください：  
<http://japan-clp.jp/publications.html>

## アジア気候リーダーシンポジウム

「気候変動問題への貢献と、成長するアジア市場におけるビジネスの発展を企業はどのように両立すべきか？」をテーマに、韓国、香港、中国の先進企業を招き、2010年12月10日に公開シンポジウムを開催致しました。韓国・香港で気候変動に積極的に取り組む企業グループの代表としてサムスン地球環境研究所とキャセイ・パシフィック航空、発展著しい中国で先進的に取り組む華為技術有限公司とともに、事業の発展と低炭素社会の実現を同時に達成するための具体的な方法論や協働のあり方を議論しました。



SAMSUNG  
GLOBAL ENVIRONMENT  
RESEARCH CENTER

### サムスン地球環境研究所

「サムスン環境方針宣言」を契機として設立された環境経営推進組織。環境保全と環境経営の研究にもとづき、企業活動において必要な様々な環境対策を推進している。



### キャセイ・パシフィック航空

1946年に創業した香港をベースとした国際航空会社。旅客及びカーゴサービスを38ヶ国、119都市で展開している。



### 華為技術有限公司

中国の深圳に本社を置くワイヤレス製品、ネットワーク製品及びアプリケーション、ソフトウェアを取り扱うグローバル通信機器メーカー。

## お問い合わせ

本件に関する報道関係者様、及び本パートナーシップへのご参加を希望する企業様のお問い合わせは下記にお願い申し上げます。また、Japan-CLPでは、メンバー企業に加え、共通のビジョンやJapan-CLPの活動に賛同頂ける企業様も募集致しております。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局(株式会社イースクエア内)

担当:大西 梨沙/藤津 朋子

Tel: 03-5777-6730 Fax: 03-5777-6735

E-mail: [jclp@e-squareinc.com](mailto:jclp@e-squareinc.com)

Web: <http://www.japan-clp.jp/>